

日系企業外貨建て社債 ファンド(為替ヘッジあり) 2016-09

【愛称:新日本晴】

【償還 運用報告書(全体版)】

(2020年9月29日から2021年3月26日まで)

第 9 期

償還日 2021年3月26日

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	単位型投信／海外／債券
信託期間	2016年9月30日から2021年3月26日まで
運用方針	日系企業が海外で発行する外貨建ての債券等に投資することにより、安定的な収益の確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	日系企業が海外で発行する外貨建ての債券等
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none">■主として、日系企業が海外で発行する外貨建ての債券等に投資することにより、安定的な収益の確保と信託財産の成長を目指します。■各国金利見通しおよび個別企業調査に基づき投資候補企業を選定し、業種配分、デュレーション、流動性などを勘案し組入銘柄を決定します。■外貨建資産については、原則として円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。
組入制限	<ul style="list-style-type: none">■株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	<ul style="list-style-type: none">■年2回(原則として毎年3月および9月の26日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配を行います。■分配対象額の範囲は、元本超過額または経費控除後の利子、配当等収益のいずれか多い金額とします。■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p>

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは日系企業が海外で発行する外貨建ての債券等に投資することにより、安定的な収益の確保と信託財産の成長を目指して運用を行いました。当期についても、運用方針に沿った運用を行い、2021年3月26日に償還となりました。皆さまのご愛顧ありがとうございました。

 三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

■ 設定以来の運用実績

決算期	基準価額			受益者利回り	債券組入比率	元本残存率
	(分配落)	税込分配金	期中騰落額			
(設定日) 2016年9月30日	円 10,000	円 —	円 —	% —	% —	% 100.0
1期(2017年3月27日)	9,727	0	△273	△2.7	△5.6	92.3
2期(2017年9月26日)	9,912	0	185	1.9	△0.9	98.2
3期(2018年3月26日)	9,716	0	△196	△2.0	△1.9	90.3
4期(2018年9月26日)	9,681	0	△35	△0.4	△1.6	99.8
5期(2019年3月26日)	9,799	0	118	1.2	△0.8	97.1
6期(2019年9月26日)	10,001	15	217	2.2	0.1	97.7
7期(2020年3月26日)	9,370	0	△631	△6.3	△1.8	95.8
8期(2020年9月28日)	10,051	180	861	9.2	0.6	97.9
(償還時) 9期(2021年3月26日)	(償還価額) 10,089.63	—	38.63	0.4	0.6	—

※基準価額の騰落額および騰落率は分配金込み。

※受益者利回りは、基準価額(累計分配金込み)の当初元本に対する騰落率を年率換算したものです。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

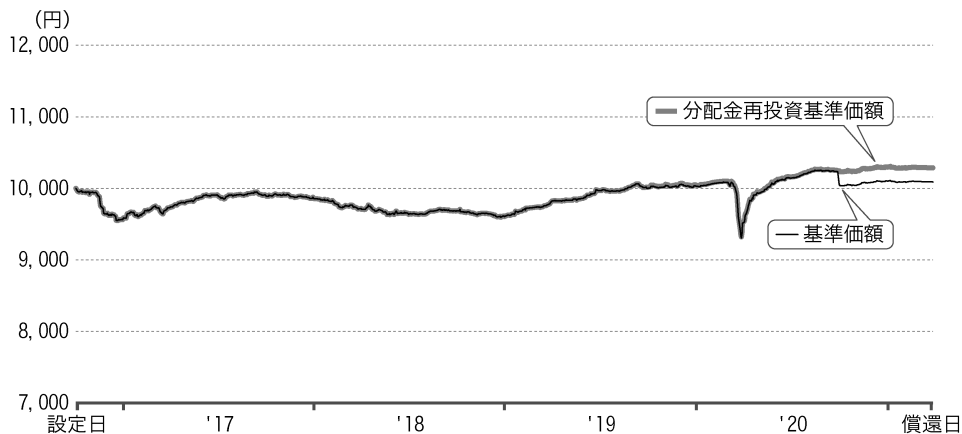
■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		債券組入比率
		騰落率	
(期首) 2020年9月28日	円 10,051	% —	% 97.9
9月末	10,040	△0.1	99.2
10月末	10,040	△0.1	98.5
11月末	10,084	0.3	98.1
12月末	10,101	0.5	95.7
2021年1月末	10,090	0.4	97.1
2月末	10,096	0.4	—
(償還時) 2021年3月26日	(償還価額) 10,089.63	0.4	—

※騰落率は期首比です。

設定以来の運用状況（設定日（2016年9月30日）から償還日（2021年3月26日）まで）

設定以来の基準価額の推移



前期までの概略（設定日（2016年9月30日）から第8期末（2020年9月28日）まで）

当ファンドは、日系企業が海外で発行する外貨建ての債券等に投資しました。外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行っています。

以下は、設定日から第8期末までの基準価額の変動要因です。

【第1期（設定日（2016年9月30日）から2017年3月27日まで）】

上昇要因 ・ 社債の金利収入

下落要因 ・ 11月の米国大統領選挙後の米国国債利回りの上昇を受けた社債利回りの上昇（債券価格は下落）
・ 為替ヘッジコスト

【第2期（2017年3月28日から2017年9月26日まで）】

上昇要因

- ・ 政治的不透明感や地政学リスクを背景に米国国債利回りが低下し、社債利回りも低下したこと

【第3期（2017年9月27日から2018年3月26日まで）】

下落要因

- ・ 堅調な経済状況や雇用環境などを背景に米国国債利回りが上昇したことを受けて、社債利回りが上昇したこと

【第4期（2018年3月27日から2018年9月26日まで）】

上昇要因

- ・ 社債の金利収入

下落要因

- ・ 米国国債利回りが底堅い景気を受けて上昇したことや、期前半に新規発行による一時的な需給の悪化などから社債スプレッドが拡大したこと
- ・ 為替ヘッジコスト

【第5期（2018年9月27日から2019年3月26日まで）】

上昇要因

- ・ 社債の金利収入
- ・ 米中貿易摩擦激化への懸念やF R B（米連邦準備制度理事会）による利上げ停止観測の高まりなどを背景に米国国債利回りが低下し、社債利回りも低下したこと

下落要因

- ・ 為替ヘッジコスト

【第6期（2019年3月27日から2019年9月26日まで）】

上昇要因

- ・ 社債の金利収入
- ・ 米中通商協議の不調やF R Bをはじめ各国中央銀行の緩和的な金融政策などを背景に、米国国債利回りが低下し、社債利回りも低下したこと

下落要因

- ・ 為替ヘッジコスト

【第7期(2019年9月27日から2020年3月26日まで)】

上昇要因	・社債の金利収入
下落要因	・新型コロナウイルスの感染拡大を受けてスプレッドが拡大し、社債利回りが上昇したこと ・為替ヘッジコスト

【第8期(2020年3月27日から2020年9月28日まで)】

上昇要因	・社債の金利収入 ・米国の金融緩和策の強化を背景に、社債利回りが低下したこと
下落要因	・為替ヘッジコスト

1 運用経過

基準価額等の推移について（2020年9月29日から2021年3月26日まで）

基準価額等の推移



期 首	10,051円
-----	---------

償 還 日	10,089円63銭
-------	------------

騰 落 率	+0.4%
-------	-------

基準価額の主な変動要因（2020年9月29日から2021年3月26日まで）

当ファンドは、日系企業が海外で発行する外貨建ての債券等に投資しました。外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行っています。

上昇要因

- 社債の金利収入
- スプレッド（国債に対する上乗せ金利）の縮小により、社債利回りが低下（価格は上昇）したこと

下落要因

- 為替ヘッジコスト

投資環境について（2020年9月29日から2021年3月26日まで）

米国国債利回りは上昇しました。社債利回りは低下しました。

債券市場

米国国債利回りは期前半、新型コロナウイルスの感染拡大が一服したことやワクチンに対する期待、拡張的な財政政策に対する期待などを背景に、緩やかに上昇（価格は下落）しました。1月以降は、バイデン政権の誕生により財政拡大期待が一層強まり、国債利回りはさらに上昇しました。

社債スプレッドは、FRB（米連邦準備制度理事会）が緩和的な金融政策を維持してい

ることに加え、財政拡大期待やワクチンの普及期待により、リスク資産市場がサポートされたことで、期を通して縮小基調で推移しました。その結果、社債利回りは期初から低下基調で推移しましたが、2月以降は国債金利の大幅上昇を受け、社債利回りも上昇する展開になりました。

当期の市場の動きを米国5年国債利回りで見ると、期首0.27%から償還日には0.84%へ上昇しました。

ポートフォリオについて（2020年9月29日から2021年3月26日まで）

●格付け別配分

A格の組入比率を高めとして、一部BB格へ配分しました。ファンドで保有する債券の平均格付けはA格としていました。

ファンドの償還に対応するため2月中旬に債券を全て売却しました。

●デュレーション（投資資金の平均回収期間）

ポートフォリオのデュレーションは2年弱とし、満期構成では残存期間0.5年-3.0年の債券をバランスよく保有しました。

※繰上償還条項が付与されている場合は、原則として繰上償還発効日を償還日とみなしています。

●業種別配分

業種別には保険への配分を高めとして、銀行や通信、その他金融などにも配分しました。

●為替ヘッジ

為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図りました。

ベンチマークとの差異について(2020年9月29日から2021年3月26日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2020年9月29日から2021年3月26日まで)

償還のため、該当事項はございません。

2 今後の運用方針

償還のため、該当事項はございません。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

■ 1万口当たりの費用明細（2020年9月29日から2021年3月26日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	34円	0.337%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×（経過日数／年日数） 投信会社：ファンド運用の指図等の対価 販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
（投信会社）	(22)	(0.216)	
（販売会社）	(11)	(0.108)	
（受託会社）	(1)	(0.013)	
(b) その他費用	1	0.009	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
（保管費用）	(1)	(0.008)	
（その他）	(0)	(0.001)	
合計	35	0.346	

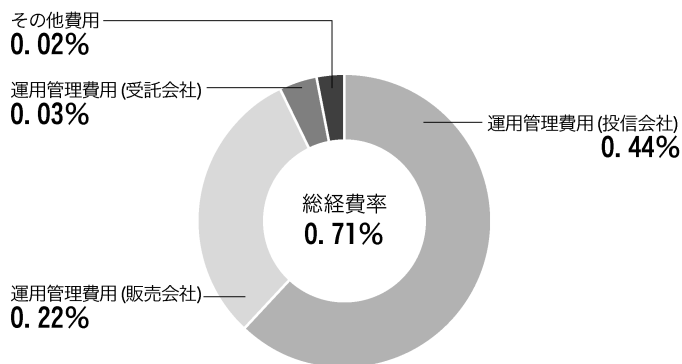
期中の平均基準価額は10,075円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

参考情報 総経費率（年率換算）



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値（小数点以下第2位未満を四捨五入）です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率換算）は0.71%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2020年9月29日から2021年3月26日まで）

公社債

			買付額	売付額
外国		社債券 (投資法人債券を含む)	千米ドル	千米ドル
	アメリカ		-	19,440

※金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等（2020年9月29日から2021年3月26日まで）

(1) 利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種類	買付額	売付額	期末保有額
	百万円	百万円	百万円
公社債	-	201	-

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、株式会社三井住友フィナンシャルグループです。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2020年9月29日から2021年3月26日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細（2021年3月26日現在）

償還日現在の組入れはありません。

■ 投資信託財産の構成

(2021年3月26日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
コール・ローン等、その他	千円 1,821,972	% 100.0
投資信託財産総額	1,821,972	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 資産、負債、元本及び償還価額の状況

（2021年3月26日現在）

項 目	償 還 時
(A) 資 産	1,821,972,805円
コール・ローン等	1,821,972,805
(B) 負 債	6,145,089
未払信託報酬	6,123,876
未払利息	15,723
その他未払費用	5,490
(C) 純資産総額(A-B)	1,815,827,716
元本	1,799,696,644
償還差益金	16,131,072
(D) 受益権総口数	1,799,696,644口
1万口当たり償還価額(C/D)	10,089円63銭

※設定年月日 2016年9月30日
 設定元本額 5,255,400,688円
 期首元本額 2,097,898,978円
 期末元本残存率 34.2%

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり償還価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

（自2020年9月29日 至2021年3月26日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	34,342,106円
受 取 利 息	34,525,287
支 払 利 息	△ 183,181
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 20,602,217
売 買 損 益	131,094,996
売 買 損 益	△151,697,213
(C) 信 託 報 酬 等	△ 6,648,244
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	7,091,645
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	10,663,113
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 1,623,686
償 還 差 益 金 (D+E+F)	16,131,072

※信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ 投資信託財産運用総括表

信 託 期 間	投資信託契約締結日	2016年9月30日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2021年3月26日		資 産 総 額	1,821,972,805円
区 分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負 債 総 額	6,145,089円
受益権口数	5,255,400,688口	1,799,696,644口	△3,455,704,044口	純 資 産 総 額	1,815,827,716円
元 本 額	5,255,400,688円	1,799,696,644円	△3,455,704,044円	受 益 権 口 数	1,799,696,644口
				1万口当たり	
				償 還 金	10,089.63円
毎計算期末の状況					
計 算 期	元 本 額	純 資 産 総 額	基 準 価 額	1万口当たり分配金	
				金 額	分 配 率
	円	円	円	円	%
第1期	5,030,789,983	4,893,365,380	9,727	0	0.00
第2期	4,701,618,122	4,660,023,493	9,912	0	0.00
第3期	4,160,995,769	4,042,977,654	9,716	0	0.00
第4期	3,654,614,562	3,538,194,794	9,681	0	0.00
第5期	3,403,369,847	3,335,062,324	9,799	0	0.00
第6期	3,071,440,264	3,071,760,600	10,001	15	0.15
第7期	2,799,376,467	2,622,900,413	9,370	0	0.00
第8期	2,097,898,978	2,108,562,091	10,051	180	1.80
信託期間中1万口当たり総収益金及び年平均収益率				284.63円	0.63%

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。